

情報提供日	令和8年7月24日
担当課	財政課

令和8年度普通交付税等の決定（都道府県分）について

基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加する中、基準財政需要額の増加額が基準財政収入額の増加額を上回ったことから、普通交付税額は、前年度と比較して約152.2億円の増（＋7.8%）
軽油引取税の当分の間の税率廃止等に伴う減収補填により、地方特例交付金は、前年度と比較して約48.4億円の増（＋783.6%）

1 交付決定額等 ※全国の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(1) 普通交付税

	宮崎県分	(参考:全国(道府県分))	(参考:全国総額)
令和8年度	2, 103億5, 292万7千円	10兆1, 040億円	18兆9, 737億円
令和7年度	1, 951億3, 443万2千円	9兆2, 722億円	17兆8, 198億円
増減額	152億1, 849万5千円	8, 318億円	1兆1, 539億円
増減率	7.8%	9.0%	6.5%

(2) 地方特例交付金

- ①住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の減収を補填する交付金
- ②軽油引取税の当分の間税率の廃止による減収を補填する交付金
- ③自動車税環境性能割廃止による減収を補填する交付金
- ④地方揮発油譲与税の当分の間税率の廃止による減収を補填する交付金

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
54億5, 535万3千円	6億1, 742万5千円	48億3, 792万8千円	783.6%
うち① 6億 531万6千円	うち① 6億 634万3千円	▲102万7千円	▲0.2%
うち② 39億7, 309万5千円	うち② —	39億7, 309万5千円	皆増
うち③ 6億 480万9千円	うち③ —	6億 480万9千円	皆増
うち④ 2億7, 213万3千円	うち④ —	2億7, 213万3千円	皆増

2 主な特徴

- 普通交付税額は、前年度(当初交付決定額)と比較して約152.2億円の増（＋7.8%）となった。
 - ・ 基準財政需要額は、いわゆる教育無償化に伴う対応や地方公務員の給与改定に要する経費の増等により増加（＋236.9億円 ＋7.7%）
 - ・ 基準財政収入額は、地方消費税の増等により増加（＋82.8億円 ＋7.3%）
- 地方交付税の不足額を補填する臨時財政対策債は、昨年度に引き続き発行額がゼロとなった。
- 国の税制改正により生じる減収分を補填する地方特例交付金は、軽油引取税等の当分の間の税率廃止や自動車税環境性能割廃止に伴う減収補填により前年度と比較して約48.4億円の増（＋783.6%）となった。